



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 遠北 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 田内 信彦

TEL 06-6644-7145

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	53,034	2.4	8,848	△1.7	7,718	△2.2	4,392	△16.6
28年3月期第1四半期	51,816	14.8	8,998	36.0	7,891	50.1	5,266	50.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 3,406百万円 (△47.5%) 28年3月期第1四半期 6,493百万円 (54.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	7.75	—
28年3月期第1四半期	9.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	868,259		203,939			22.4
28年3月期	894,621		203,939			21.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 194,668百万円 28年3月期 194,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	111,000	2.7	16,000	△10.6	13,400	△12.5	8,200	△22.1	14.47
通期	225,500	2.9	31,700	△1.9	26,600	△1.9	17,000	34.8	29.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	567,012,232 株	28年3月期	567,012,232 株
29年3月期1Q	160,898 株	28年3月期	150,886 株
29年3月期1Q	566,855,676 株	28年3月期1Q	566,921,684 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
四半期決算補足説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、海外経済の不透明感が強まるなど、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは2年目に入った中期経営計画「深展133計画」に基づき、引き続き各種施策への取組みを進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、空港関連旅客輸送が好調に推移したこともあり、営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ12億17百万円(2.4%)増加の530億34百万円となりましたが、退職給付債務の算定に用いる割引率の低下に伴う退職給付費用の増加等により、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億49百万円(1.7%)減少の88億48百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億72百万円(2.2%)減少の77億18百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に比べ8億74百万円(16.6%)減少の43億92百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、加太線沿線の魅力を発信する「加太さかな線プロジェクト」の一環として、本年4月29日、観光列車「めでたいでんしゃ」の運行を開始したほか、NHK大河ドラマ「真田丸」の放送により注目を集める九度山・高野山エリアへの旅客誘致を目的として、5月27日から、人気ゲーム「戦国BASARA 真田幸村伝」とのタイアップによるラッピング列車を運行するなど、沿線エリアの魅力創造に取り組みました。また、増加するインバウンド旅客に対応するため、空港線関西空港駅に訪日外国人専用窓口及び引換券(パウチャー)専用窓口を開設するなど、受入体制の拡充に努めました。

バス事業におきましては、一般乗合バス路線において、本年4月1日、南海バス株式会社が交通系ICカードサービスの利用範囲を拡大させるとともに、南海ウイングバス南部株式会社において新たに同サービスを導入し、旅客の利便性向上をはかりました。また、同日、空港リムジンバス路線において、関西国際空港と世界遺産・高野山を直結する高野山線を新設し、高野山への旅客誘致の強化をはかりました。

以上のような諸施策もあり、運輸業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ22百万円(0.1%)増加の244億77百万円となりましたが、退職給付費用や鉄道車両の新造に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億22百万円(2.4%)減少の48億92百万円となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、パークスタワーをはじめとする沿線の各物件や東大阪及び北大阪流通センター内各施設の稼働率の維持向上に努めましたほか、インターナショナル・サービスアパートメント「フレイザーレジデンス 南海大阪」において、インバウンド旅客の増加を背景に収益の拡大に取り組みました。

不動産販売業におきましては、南海林間田園都市 彩の台や南海くまどり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めました。また、当社沿線にあつては堺七道及び河内長野、沿線外では大阪市港区(JR大阪環状線弁天町駅)、大阪府東大阪市(近鉄奈良線若江岩田駅)、京都市山科区(京都市交通局東西線東野駅)及び京都府向日市(阪急京都線洛西口駅)において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズの開発・販売に努めましたほか、京都府向日市(阪急京都線東向日駅)及び埼玉県所沢市(西武池袋線・西武新宿線所沢駅)等において、他の事業者と共同で分譲マンション事業を推進いたしました。

以上のような諸施策もあり、不動産業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ5億59百万円(7.6%)増加の79億7百万円となりましたが、賃貸用不動産の改修関連費用を計上したこともあり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ8百万円(0.3%)減少の25億70百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、難波駅・今宮戎駅間の鉄道高架下の一部において商業施設開発計画「なんばEKIKAN (エキカン) プロジェクト」を推進し、本年4月15日、第3期エリアを開業したほか、なんばCITY南館において、4月28日、前期より進めてまいりました開業以来最大規模となるリニューアルを完成させるなど、なんばエリアの求心力向上に努めました。また、4月29日、「ショッパタウン泉ヶ丘 (駅南)」を「泉ヶ丘ひろば専門店街」に改称するとともに、泉ヶ丘駅前広場の全面改修を行うなど、泉ヶ丘駅前地区の魅力・集客力の向上に取り組みました。

駅ビジネス事業におきましては、難波駅において、本年5月23日、本物・高品質の和食を提供する海鮮居酒屋「ざんまい食堂」を開業するなど、増加するインバウンド旅客向け事業の強化をはかりました。

以上のような諸施策もあり、流通業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億75百万円(2.0%)増加の89億65百万円となりましたが、なんばCITY及び泉ヶ丘駅前地区のリニューアル関連費用を計上したこともあり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ1億40百万円(14.2%)減少の8億47百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、イルカをはじめ動物とのふれあいを目的とした体験型イベントに注力いたしましたほか、幼児や小学生に人気の催物を開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、業容の拡大をはかるため、本年4月1日、南海ビルサービス株式会社において、東大阪流通センターの設備保守業務等を受託している株式会社TTSの全株式を取得いたしました。

葬祭事業におきましては、会員募集活動を強化するとともに、小規模葬儀の増加に対応し、一部会館のリニューアルを実施するなど、葬儀件数の増加に努めました。

その他といたしましては、開場50周年を迎えた橋本カントリークラブにおいて、本年5月19日から22日まで「第82回関西オープンゴルフ選手権」が開催され、知名度の向上による営業の強化に努めました。

以上のような諸施策もあり、レジャー・サービス業の営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ10億83百万円(13.4%)増加の91億50百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ85百万円(32.6%)増加の3億49百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、前期繰越工事高が多かったこと等により、営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ14億78百万円(19.4%)増加の90億91百万円となり、利益率の向上等により、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ3億48百万円(445.6%)増加の4億26百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前第1四半期連結累計期間に比べ50百万円(15.7%)減少の2億72百万円となり、営業損失は前第1四半期連結累計期間に比べ23百万円増加の38百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、高石市内連続立体交差化工事に伴う固定資産の圧縮記帳等により、前連結会計年度末に比べ263億61百万円減少の8,682億59百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ263億61百万円減少の6,643億20百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったものの、剰余金の配当及び保有株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ微減の2,039億39百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で0.6ポイント上昇し、22.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時(平成28年4月28日)から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、一部の連結子会社において、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,768	17,445
受取手形及び売掛金	21,421	16,793
商品及び製品	24,563	25,171
仕掛品	447	700
原材料及び貯蔵品	2,627	2,749
その他	11,831	14,325
貸倒引当金	△84	△69
流動資産合計	79,575	77,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	343,299	345,998
土地	353,214	353,415
建設仮勘定	47,357	23,152
その他(純額)	27,958	27,342
有形固定資産合計	771,830	749,908
無形固定資産	9,109	8,893
投資その他の資産		
投資有価証券	24,180	22,583
退職給付に係る資産	53	50
その他	11,924	11,750
貸倒引当金	△2,053	△2,043
投資その他の資産合計	34,105	32,341
固定資産合計	815,045	791,142
資産合計	894,621	868,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,827	16,230
短期借入金	82,364	80,144
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年以内償還社債	20,000	10,000
未払法人税等	4,204	1,471
賞与引当金	2,424	1,048
建替関連損失引当金	29	29
その他	61,188	44,556
流動負債合計	193,038	173,480
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	311,796	305,986
退職給付に係る負債	16,183	16,304
その他	99,663	98,548
固定負債合計	497,643	490,839
負債合計	690,681	664,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,089	28,089
利益剰余金	58,128	59,122
自己株式	△76	△82
株主資本合計	159,125	160,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,602	4,515
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	31,830	31,830
退職給付に係る調整累計額	△1,860	△1,790
その他の包括利益累計額合計	35,572	34,555
非支配株主持分	9,241	9,270
純資産合計	203,939	203,939
負債純資産合計	894,621	868,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	51,816	53,034
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	40,999	42,315
販売費及び一般管理費	1,819	1,870
営業費合計	42,818	44,186
営業利益	8,998	8,848
営業外収益		
受取利息	12	1
受取配当金	345	330
雑収入	110	99
営業外収益合計	469	432
営業外費用		
支払利息	1,547	1,420
雑支出	28	141
営業外費用合計	1,576	1,562
経常利益	7,891	7,718
特別利益		
工事負担金等受入額	414	21,525
その他	58	35
特別利益合計	473	21,560
特別損失		
工事負担金等圧縮額	388	21,494
その他	37	1,233
特別損失合計	425	22,727
税金等調整前四半期純利益	7,938	6,552
法人税、住民税及び事業税	1,299	1,450
法人税等調整額	1,325	643
法人税等合計	2,625	2,094
四半期純利益	5,313	4,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,266	4,392

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	5,313	4,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,425	△1,119
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△246	68
その他の包括利益合計	1,179	△1,051
四半期包括利益	6,493	3,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,400	3,374
非支配株主に係る四半期包括利益	92	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	24,116	7,089	8,617	5,960	5,997	35	51,816
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	338	258	173	2,106	1,614	288	4,780
計	24,454	7,348	8,790	8,067	7,612	323	56,597
セグメント利益又は損失(△)	5,014	2,579	988	263	78	△15	8,909

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,909
セグメント間取引消去	89
四半期連結損益計算書の営業利益	8,998

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	24,137	7,620	8,792	5,954	6,513	17	53,034
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	339	287	173	3,196	2,577	255	6,830
計	24,477	7,907	8,965	9,150	9,091	272	59,865
セグメント利益又は損失(△)	4,892	2,570	847	349	426	△38	9,048

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,048
セグメント間取引消去	△200
四半期連結損益計算書の営業利益	8,848

四半期決算補足説明資料

1. セグメント情報 (連結)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	27年6月期	28年6月期	比較増減	増減率	27年6月期	28年6月期	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	24,454	24,477	22	0.1	5,014	4,892	△122	△2.4
鉄 道 事 業	16,600	16,846	246	1.5	4,168	4,070	△97	△2.3
バ ス 事 業	6,472	6,416	△56	△0.9	911	840	△71	△7.8
そ の 他 の 運 輸 業	2,623	2,471	△151	△5.8	△53	△7	46	—
調 整 額	△1,241	△1,256	—	—	△11	△10	—	—
不 動 産 業	7,348	7,907	559	7.6	2,579	2,570	△8	△0.3
不 動 産 賃 貸 業	6,225	6,237	11	0.2	2,706	2,675	△31	△1.2
不 動 産 販 売 業	1,143	1,693	549	48.0	△63	△35	27	—
調 整 額	△20	△22	—	—	△64	△69	—	—
流 通 業	8,790	8,965	175	2.0	988	847	△140	△14.2
ショッピングセンターの経営	3,559	3,761	202	5.7	695	615	△79	△11.4
駅ビジネス事業	5,349	5,294	△54	△1.0	301	251	△50	△16.7
そ の 他 の 流 通 業	649	673	23	3.6	△8	△19	△11	—
調 整 額	△767	△763	—	—	0	0	—	—
レジャー・サービス業	8,067	9,150	1,083	13.4	263	349	85	32.6
ビル管理メンテナンス業	4,495	5,433	938	20.9	95	197	102	106.8
その他のレジャー・サービス業	4,156	4,212	55	1.3	188	187	△1	△1.0
調 整 額	△585	△496	—	—	△20	△35	—	—
建 設 業	7,612	9,091	1,478	19.4	78	426	348	445.6
そ の 他 の 事 業	323	272	△50	△15.7	△15	△38	△23	—
合 計	56,597	59,865	3,268	5.8	8,909	9,048	139	1.6
調 整 額	△4,780	△6,830	—	—	89	△200	—	—
四半期連結損益計算書計上額	51,816	53,034	1,217	2.4	8,998	8,848	△149	△1.7

2. 鉄道旅客収入及び輸送人員表(個別)

		27年6月期	28年6月期	比較増減	増減率
旅客収入	定期外	百万円 8,219 (1,446)	百万円 8,443 (1,723)	百万円 224 (277)	% 2.7 (19.2)
	定期	5,737 (307)	5,742 (334)	5 (27)	0.1 (8.9)
	合計	13,956 (1,753)	14,186 (2,058)	230 (304)	1.6 (17.4)
輸送人員	定期外	千人 23,103 (1,827)	千人 23,735 (2,168)	千人 632 (341)	% 2.7 (18.7)
	定期	36,248 (983)	36,331 (1,062)	83 (79)	0.2 (8.0)
	合計	59,351 (2,810)	60,066 (3,230)	715 (420)	1.2 (14.9)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。